配達編成プロ

一段と深刻化する人手不足に、配達区域見直しで対応

配達区域再編・最適化専用システム

◎配達編成プロによるコスト削減が販売店を救う
◎配達の無駄をなくすことが経営安定化への近道

佐藤所長

現役販売店所長が開発した配達区域の再編・最適化システム「配達編成プロ（6万9800円、税込み）」。収集したデータをパソコンに取り込めば、配達経験のない人でも、簡単に区域を再編し、最適化できると、多くの所長から高評価を得ている。

佐藤新聞舗（茨城・牛久市）佐藤兵馬所長
開発者としてズバリ回答
区域再編のメリット大

5月の発売以来、多くの所長から問い合わせがありました。とくに多かった質問は二つ。

「部数給でも、区域再編でコスト削減できるのか？」「全区域の配達時間が2時間程度でも、区域再編のメリットはあるのか？」というもの。

答えを言えば、私は部数給や配達時間に関係なく、販売店経営の継続のために、区域再編のメリットは大きいと考えています。

たとえば10区域が7区域に減れば、3台のバイクが減る。以後、3台のバイクを購入しなくていいし、メンテナンス費も不要なのでコスト削減になります。なおかつ代配の日数も減ります。代配は社員3人でやっていれば、2人でできるようになります。1人は代配しないですむので、別の仕事に回せます。

そして、いまは新聞業界に限らず日本全体が人手不足です。今後は人口減少が加速し、労働力不足は一段と深刻化します。そんな状況では、1人のスタッフがいかに効率良く、法定労働時間で働けるかが重要です。

たとえば、区域再編で一区域減らしたいので、150部だった部数給のスタッフに200部配達してほしいとします。あと30分加えれば、それが可能となる。

なぜ30分で50部余計に配達できるのか。配達編成プロは30分で50部余計に配達できる根拠、すなわち「最も負担の少ない効率的な配達ルート」を客観的で正確なデータで示すことができます。部数給のスタッフは少ない負担で収入が増えるので納得します。同じことを不正確な人の感覚でやると、だいたい失敗します。

販売店の経営を今後も続けていくためには、人口減少への上手な対応が求められており、いまから準備する必要があります。

一番大切な配達に無駄が多いと
経営は一段と苦しくなる

——先ほど人口減少が話題に上りました。

人口減少により、今後、人材確保はますます難しくなります。だから配達区域はできるだけコンパクトにまとめて、少ない人数での配達がベストなのです。再編してコンパクト化すれば、所長が常配しなくても済む可能性が高い。配達に使っていたエネルギーを事業改革に注げば、もっと効率的な経営ができると思うのです。

これからの販売店経営で重要なことは、経営の根幹である配達の無駄を省き、コスト削減に努めることです。販売店経営の3本柱、配達、集金、営業の中で一番大切な配達に無駄が多いと、経営は一層苦しくなります。

——販売店を続けるために、配達区域のチェックは不可欠ですね。

配達区域を再編し、コンパクト化することでコストを削減すれば、まだ経営を続けられる販売店は多いはずです。

まず、配達編成プロで配達区域をチェックします。チェックして、もし無駄があれば再編して一区域減らせば、月に10～15万円ほどの削減が可能です。

一区域減らすだけで、どの程度コスト削減できるか、考え直してみてはどうでしょうか。減らした分だけ、代配やバイクは不要となります。そして、区域をコンパクトにすると管理しやすくなります。帳簿をつくっているなら帳簿が減るし、順路帳だって必要ありません。

私は引きついだ店の区域再編で、一度に4区域を減らしたことがあります。どれだけのコスト削減に成功したか、想像してみてください。もし、前所長が配達コストのむだに気づいて改善していれば、店は続けられたと思います。

——なぜ、改善できなかったのでしょうか？

区域再編をすると、配達部数が増えるスタッフもいます。部数が増えるだけなら、スタッフは拒否反応を起こします。負担増が原因で辞められては困るし、仮に辞められたら、お金をかけて人材募集をしても人は集まらない。区域再編をしたくても、人手不足が不安で、実行できない所長もいるようです。

しかし、先ほども言いましたが、将来に備える意味でも人手不足だからこそ、配達区域をコンパクトにして、コスト削減に取り組む必要があります。新聞販売店にとり最も重要な配達を改善することは、販売店経営の継続に必要不可欠です。

私はこれまで8店を引き継ぎました。その経験から、お店を手放す最大の原因が分かりました。それは、非効率的な配達区域で営業を続けたことによる、膨大な経費のむだ使いです。そして、経営難を脱するには、区域再編による配達コスト削減が、最も即効性があることも分かりました。

配達編成プロを使って、GPSデータを収集すれば、配達経験のない事務担当スタッフでも簡単に区域再編ができます。パソコンの操作ができれば、誰でも簡単にできます。

ところが配達の無駄は、なかなか気づかないのです。だから、所長が配達区域の現状やスタッフの勤務状態などを定期的にチェックする必要があります。

配達編成プロで全区域のGPSデータをとれば、自店の配達区域の状態が一目瞭然で分かります。配達先は地図上に示されますし、正確な地点間の距離や移動時間も分かります。自店の現状に合わせた最適な区域再編への検証が、とても簡単にできます。

所長とスタッフが
ウィンウィンの関係になる

——先ほど引き継いだ店で、一度に4区域減らしたと聞きました。その結果、スタッフの給料はどうなったのですか。

微増した数人を除き、ほとんどのスタッフは変わりません。

配達編成プロで配達区域のGPSデータを収集して検証した結果、ほんどのスタッフが給料に見合った部数を配達していないことが分かりました。私は客観的なデータを示し、給料に見合った部数と配達区域、そして新たな配達ルートを示して、ひとりひとりに説明しました。全員が納得してくれました。

私が引き継いだ店のスタッフは、私が再編した区域を示すと驚きます。これまでと違い、誰もが配達しやすいシンプルなルートで、無駄がないからです。いままで100部しか配達できなかった人が、新ルートで回れば少し負担が増える程度で150部配達できます。収入が増えるのですから、その程度の負担は許容範囲とするスタッフがほとんどです。

所長は区域を減らしてコスト削減できる、スタッフは配達がしやすくなる上に、少しの負担増で収入がアップする。まさにウィンウィンの関係になります。

ですから私は、これまで区域再編が原因でやめたスタッフを見たことがありません。

そのような効率的な区域再編が、ひと月もかけずに短期間でできるのは、配達編成プロを使うからです。不正確な人の感覚に頼って複数区域の再編をすると、必ず無駄が多くなります。配達編成プロのGPSを使えば正確な時間、速度、距離が計測できるため、無駄のないルート設計が簡単にできるのです。

——最後にこれまでの経験で、配達編成プロに関する心に残るエピソードはありますか。

面白い話があります。私が引き継いだ店で、配達編成プロのGPSデータを取ろうとしたとき、あるスタッフが「前もって言っておきます。自分は給料に見合った部数を配達していません。これまでの給料が高いのです」と打ち明けました。GPSを使ってデータを取れば、一目瞭然でばれるので先回りしたのでしょう。

それを聞いて私は「君に責任はない、気にするな。前所長が見落としただけだ。ただ、これからは定期的に配達状況をチェックするから協力してほしいと」お願いしました。

打ち明けたスタッフは、これまで3時間半かけて配達していました。ところが実際は2時間半で終わるのです。2時間半に1時間加えて3時間半の配達部数に改めたので、給料は現状維持。その後、30分増やして4時間にしたので、給料を増やしました。

人間が早朝に休憩もなく、連続して新聞を配達できる時間は、スタッフのスキルにもよりますが、3～4時間が限度です。

このエピソードから分かることは、適正区域に適正部数を適正時間で配達してもらい、適正な給料を支払うことが最重要であること。そのような環境が整っていれば、親の介護などの理由を除き、普通の人は辞めません。

その適正な区域、部数、時間の算出に、不正確な人の感覚を使うのは危険です。スタッフが不公平感を抱く可能性が高い。

だから、客観的で正確なデータを示せる配達編成プロが役立つのです。常に区域、部数、時間、給料のバランスを保ち、適正な販売店経営を維持するために、配達編成プロでの定期的なチェックをお勧めします。

※系統を問わず、各系統会、各地区会、または有志のグループで「配達編成プロ」を1台購入し、メンバー間での共同使用も可能。

※「配達編成プロ」は、区域の再編・最適化システムです。電子順路帳としては使用できません。また、AIにより自動で区域再編するシステムではありません。

※「配達編成プロ」の使用法などは本紙5月8日付2面に掲載。

■配達編成プロHP
https://haitatsuPro.com/
ホームページで詳細な解説動画を視聴できます。佐藤新聞舗配達編成プロで検索。
【問い合わせ】
▽電話090-2562-8112（佐藤兵馬）▽メール hyouma-111@outlook.jp

LINE NEWS AWARDS 2024

「LINEジャーナリズム賞」年間大賞と「メディア賞」を発表

年間大賞はTBS NEWS DIG
京都、毎日がジャーナリズム賞受賞

LINEヤフーが提供する「LINE NEWS」は、その年を彩る、話題の人、記事、メディアを表彰するNEWSの祭典「LINE NEWS AWARDS 2024」で、社会課題を工夫して伝えた記事を表彰する「LINEジャーナリズム賞」年間大賞と、「LINE」ユーザーに支持されたメディアを表彰する「LINEメディア賞」、芸能・文化・スポーツの各分野で話題になった人を表彰する「話題の人賞」の授賞を発表した。

■「LINEジャーナリズム賞」の年間大賞は、報道特集TBS NEWS DIGの「『安楽死』を考える スイスで最期を迎えた日本人 生きる道を選んだ難病患者」が受賞

「LINEジャーナリズム賞」年間大賞は、報道特集TBS NEWS DIGの「『安楽死』を考える スイスで最期を迎えた日本人 生きる道を選んだ難病患者」が受賞した。

法制化を望みながら、スイスでの合法的な安楽死を選択したパーキンソン病患者や、安楽死が認められることに危機感を抱くALS患者の声など、それぞれの立場からの切実な思いを切り取った内容となっている。

LINEジャーナリズム賞は、優れた記事そのものと、その記事を書いた個人に焦点を当てるため、記事閲覧数・ユーザーのアクションなどをベースに、「社会課題を工夫して伝える」という観点に基づいて、19年から実施。

「LINE NEWS」で23年11月から24年10月に配信された400万本を超える記事の中から12本を選定、その中から年間大賞記事を決定。京都、毎日両新聞社はジャーナリズム賞を受賞した（表参照）。

■「LINE」ユーザーに支持された〝メディア〟を表彰する「LINEメディア賞」ニュースカテゴリーでは「バスケットボールキング」「ちばとび＆千葉日報」が初受賞

▽「LINE NEWS AWARDS 2024」特設ページ https://u.lin.ee/1E2rEo6/lnnw/pr

「LINEメディア賞」は新聞社やテレビ局、ファッション誌やビジネス誌など520以上のメディアが厳選したニュースを配信する「LINEアカウントメディア」を対象に、1年を通してとくに高い支持を得たメディアを表彰する。

参画メディアを13ジャンルに分け、各メディアの配信に対するユーザー満足度を、独自の指標で「エンゲージメントランク」としてランキング化して表彰する。

記事単体のアクセス数ではなく、ユーザー満足度を基にメディアを表彰し、アクセス数に偏重しないコンテンツ流通が広がることを目指している（表参照）。

■「話題の人賞」では、アスリート部門・北口榛花さん、アーティスト部門・宇多田ヒカルさん、芸人・タレント部門・やす子さん、俳優部門・山崎賢人さん、文化人部門・大根仁さんら5組が授賞

「話題の人賞」は、その年の目覚しい活躍と影響力で広く「LINE」ユーザーやメディアの関心を集めた話題の人を表彰する。

「LINE NEWS」における記事掲出数・前年との注目度の変化・記事閲覧数などをもとに、「LINE NEWS」が独自に選出した「アスリート部門」「アーティスト部門」「芸人・タレント部門」「俳優部門」「文化人部門」の5部門と、一部受賞者らのコメントを特設ページで公開した。

「LINEジャーナリズム賞」受賞記事

受賞媒体名	受賞記事
TBS NEWS DIG（年間大賞）	「安楽死」を考える　スイスで最期を迎えた日本人　生きる道を選んだ難病患者
京都新聞	売り物のエビが数えられない…46歳で認知症に。自死も浮かぶ絶望越え、見つけた居場所と「幸せ」
毎日新聞	担任から性暴力…「自分が壊れてもいい」と向き合った、30年前の悲劇。女性が実名で語り続ける理由
現代ビジネス	いまも癒えない「能登半島地震」惨状の爪痕…避難者は3千人超え「ここにはもう住めない」
チューリップテレビ	「生まれてきてよかった」難病・顔面動静脈奇形の河除静香さん。見た目の悩みを乗り越え、この顔だからこそできること
FNNプライムオンライン	母殺害…殴られ、切られながら医学部9浪。獄中で娘が思う「本当は母に伝えたかったこと」
MBSニュース	5歳で性被害…「自分を殺したい」女性の叫び。10人以上の子に手をかけた男性の告白。小児性犯罪はいま
MBSニュース	「金魚の糞やん」 息子の死後に母が突き止めた苛烈なSNSいじめと、第三者委が下した超異例の判断
NHK　NEWS	「誰が火葬のOK出したんや」兄はどこへ消えたのか？

LINEメディア賞上位5媒体（ニュースカテゴリー4部門）

	ニュース報道部門	地方メディアⅠ部門	地方メディアⅡ部門	地方メディアⅢ部門
1	共同通信	ちばとび＆千葉日報	下野新聞	福井新聞
2	TBS NEWS DIG	茨城新聞クロスアイ	上毛新聞	秋田魁新報
3	毎日新聞	埼玉新聞	三重テレビNEWS	KBS香川ニュース
4	朝日新聞デジタル	京都新聞	岐阜新聞	佐賀新聞
5	時事通信ニュース	神奈川新聞	NBS長野ニュース	山陰中央新報

※地方メディア部門は、各メディアが所在するエリアの規模によってⅠ～Ⅲ部門に分類

2025年度の業務執行体制を決定
電通、進化を加速
真のIntegrated Growth Partner」として

電通は「真のIntegrated Growth Partner（インテグレーテッド・グロース・パートナー）」としての進化と事業変革を加速し、顧客や社会に対する提供価値を高めるため、2025年度（25年1月1日～12月31日）の業務執行体制を決定した。

また25年1月1日の臨時株主総会と3月28日の定時株主総会での選任を予定する、新任の取締役候補者計2人を選任した。なお、現取締役6人のうち5人は、25年3月28日の定時株主総会で再任される予定で、同定時株主総会後は7人の取締役と1人の監査役による新たな業務監督体制で、コーポレート・ガバナンスを一層強化していく。

◆執行役員の選任（25年1月1日）

▽社長執行役員　佐野傑
▽副社長執行役員　永井聖士▽執行役員CFO　千野博
▽執行役員・ヒューマンキャピタル（電通グループグローバルCHRO、dentsu Japanチーフ・ピープル・オフィサー）谷本美穂▽統括執行役員・コーポレート　早田眞▽同・ビジネスプロデュース（統括執行役員・ビジネスプロデュース・BX・グローバル）松本千里▽同・BX／グローバル（執行役員・BX・グローバル）豊田祐一▽同・ストラテジー（同・ストラテジー）深田欧介▽同・クリエイティブ（統括執行役員クリエーティブ）佐々木康晴▽同メディア／スポーツ＆エンターテインメント（同・メディア・コンテンツ）中村光孝
▽執行役員・コーポレート　鈴木宏美▽同・同（第5ビジネスプロデュース局MD）村澤信人＝新任▽同・ブランディング／カルチャー（dentsu Japanチーフ・ブランディング／カルチャー・オフィサー）吉羽優子▽同・グローバル（第17ビジネスプロデュース局MD）緒方幹＝新任▽同・ビジネスプロデュース　安東良高▽同・同　内田丈晴▽同・同　吉田晃▽同・同　石川惠太▽同・同（第5マーケティング局MD）國政裕子＝新任▽同・ストラテジー（第1マーケティング局MD）貝塚康仁＝新任▽同・クリエイティブ（執行役員・クリエーティブ）眞鍋亮平▽同・メディア／スポーツ＆エンターテインメント（執行役員・メディア・コンテンツ）北原整▽同・同（同・同）林朗子▽同・関西担当（dentsu Japan関西代表）鹿毛輝雅

〈退任執行役員〉鈴木禎久、伊谷以知郎※鈴木氏は25年度もdentsu Japanのエグゼクティブ・マネジメントを継続

◆取締役候補者の選任

〈25年1月1日〉取締役・非常勤（電通グループグローバル・チーフ・サステナビリティ・オフィサー）北風祐子

〈25年3月28日〉取締役（フジタ上級顧問）土屋達朗

▽退任　服部克彦

◆取締役会の構成（25年3月28日）

▽代表取締役　佐野傑、永井聖士▽取締役　早田眞、千野博、（フジタ上級顧問）土屋達朗＝新任

▽取締役・非常勤　綿引義昌、（電通グループグローバル・チーフ・サステナビリティ・オフィサー）北風祐子

3年連続6度目のゴールド認定
PRIDE指標2024

電通は、職場におけるLGBTQなどの性的マイノリティ（以下「LGBTQ＋」）への取り組みに関する評価指標を定めた「PRIDE指標2024」において、最高評価の「ゴールド」を受賞した。2022年、23年に続き、3年連続6度目の「ゴールド」認定となった。

同社は社内外へのLGBTQ＋に関する周知と理解の促進、相談窓口の設置、アライ（LGBTQ＋支援者）の組織化などに取り組むとともに、24年から事実婚・同性パートナーを配偶者とする人事制度をさらに拡大し、全ての従業員が平等に働ける環境づくりを推進している。

今後も同社は、人種、宗教、国籍、性別、性自認・性的指向、年齢、学歴、障害の有無などにかかわらず、全ての従業員が自分らしく働き、自身の能力を十分に発揮して活躍できるように、職場環境の整備、DEI（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）のさらなる推進に取り組む。

木村　繁さん（埼玉中部、松伏販売所・木村浩司所長の父）7日、死去した。73歳。通夜は14日、告別式は15日、埼玉県越谷市の越谷市斎場で。喪主は妻の友子さん。

梶浦　昭夫さん（青森、浪岡販売所・梶浦明人所長の父）8日、死去した。74歳。告別式は11日、青森県五所川原市のセレモニーホール春藤で行った。喪主は妻の貞子さん。